



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部本部長

(氏名) 勝田 千尋

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	372,091	△4.3	5,188	19.1	5,451	23.0	△3,389	—
24年3月期第3四半期	388,814	8.9	4,355	11.7	4,433	△2.6	2,026	△28.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △340百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 919百万円 (△45.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△23.21	—
24年3月期第3四半期	13.85	13.84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	277,645	—	66,241	—	22.8	—
24年3月期	282,899	—	68,573	—	23.5	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 63,429百万円 24年3月期 66,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	△2.1	6,400	18.2	6,300	15.3	△2,000	—	△13.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」を行っております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	150,215,512 株	24年3月期	150,215,512 株
25年3月期3Q	6,658,088 株	24年3月期	3,935,376 株
25年3月期3Q	145,971,891 株	24年3月期3Q	146,284,397 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興関連需要により回復がみられたものの、欧州や中国経済の減速懸念から、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。また、外国為替市場及び証券市場では円高・株安が一段と進行しましたが、年末にかけて円安・株高基調への変化が見られました。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙ともに、内需が若干減少傾向で推移したことや、円高を背景に輸入紙が増加した影響などもあり、全般的に国内出荷がやや減少しました。

当社グループは、JPグループ中期経営計画2013の最終年度に向けて、引き続き既存事業の収益力強化に加え、海外事業及び資源・環境などの関連事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、紙などの国内販売の減少により、前年同四半期連結累計期間比4.3%減の3,720億9千1百万円となりました。利益面では、営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により19.1%増の51億8千8百万円に、経常利益は、23.0%増の54億5千1百万円になりました。また、四半期純損益は、投資有価証券評価損の計上により33億8千9百万円の純損失（前年同四半期連結累計期間は20億2千6百万円の純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりであります。

「国内卸売事業」

売上高は、紙・板紙の国内向け販売数量が減少したため、5.4%減の2,684億6千9百万円になりました。経常利益は、販売費及び一般管理費の減少により、11.3%増の43億3百万円となりました。

「在外卸売事業」

売上高は、欧米を中心に減少し、前年同四半期連結累計期間比1.9%減の820億8千5百万円になりました。経常利益は、前年同四半期連結累計期間に計上した在庫評価損等の要因がなくなったため、67.6%増の3億3千万円になりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は、国内向けで販売が減少しましたが、ベトナムの家庭紙製造事業で増加し、前年同四半期連結累計期間比0.1%増の174億2千4百万円になりました。経常利益は、ベトナム家庭紙製造事業の黒字化に加え、新たに連結した子会社の業績が寄与したことから、27.0%増の21億3千2百万円になりました。

「不動産賃貸事業」

売上高は、空室の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比14.4%減の23億8千3百万円に、経常利益は、21.0%減の5億2千6百万円になりました。

「その他の事業」

売上高は総合リサイクル事業の取扱量増加などにより、前年同四半期連結累計期間比32.1%増の17億3千万円になり、経常損益は1億1百万円の経常利益（前年同四半期連結累計期間は1百万円の経常損失）になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、在庫の減少及び投資有価証券の時価の下落により、前連結会計年度末に比べて52億5千4百万円減少し、2,776億4千5百万円となりました。

総負債は、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて29億2千2百万円減少し、2,114億4百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べて23億3千3百万円減少し、662億4千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成24年11月8日に公表しました数値を修正しておりません。

なお、投資有価証券評価損については、四半期における有価証券の評価方法は洗替え方式を採用しているため、今後の株式市場の動向により変動する可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社は、時価のあるその他有価証券の減損処理については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っていましたが、当第3四半期連結会計期間より、個々の銘柄の期末日の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合も「著しく下落した」とする判定基準を設け、この場合の時価の回復可能性について過去の時価の推移などに基づく一定の形式基準により判定し処理することに変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損益は5,222百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	4,380
受取手形及び売掛金	145,634	146,813
たな卸資産	24,635	21,115
その他	5,644	4,840
貸倒引当金	△1,421	△1,102
流動資産合計	178,163	176,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,343	29,715
土地	26,373	26,931
その他(純額)	10,707	11,780
有形固定資産合計	66,424	68,427
無形固定資産		
のれん	1,382	1,232
その他	1,377	1,211
無形固定資産合計	2,760	2,443
投資その他の資産		
投資有価証券	28,710	24,917
その他	8,073	6,866
貸倒引当金	△1,281	△1,093
投資その他の資産合計	35,502	30,690
固定資産合計	104,686	101,560
繰延資産	51	39
資産合計	282,899	277,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,480	106,390
短期借入金	39,245	38,538
1年内返済予定の長期借入金	4,190	9,513
コマーシャル・ペーパー	15,000	14,500
1年内償還予定の社債	425	210
未払法人税等	1,629	600
引当金	1,650	785
その他	6,333	7,365
流動負債合計	171,953	177,900
固定負債		
社債	15,335	15,210
長期借入金	16,533	8,516
退職給付引当金	2,695	2,463
役員退職慰労引当金	76	94
その他	7,735	7,221
固定負債合計	42,373	33,504
負債合計	214,326	211,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	39,568	34,714
自己株式	△1,478	△2,200
株主資本合計	69,986	64,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,057	472
繰延ヘッジ損益	△6	△18
為替換算調整勘定	△1,553	△1,436
その他の包括利益累計額合計	△3,617	△982
新株予約権	61	121
少数株主持分	2,143	2,691
純資産合計	68,573	66,241
負債純資産合計	282,899	277,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	388,814	372,091
売上原価	354,528	337,545
売上総利益	34,286	34,546
販売費及び一般管理費	29,932	29,358
営業利益	4,355	5,188
営業外収益		
受取利息	63	52
受取配当金	684	583
持分法による投資利益	158	249
その他	475	467
営業外収益合計	1,379	1,351
営業外費用		
支払利息	1,081	961
その他	220	127
営業外費用合計	1,301	1,088
経常利益	4,433	5,451
特別利益		
補助金収入	—	421
負ののれん発生益	58	331
固定資産売却益	857	214
受取遅延損害金	—	127
投資有価証券売却益	1,471	37
その他	2	3
特別利益合計	2,389	1,132
特別損失		
投資有価証券評価損	1,559	7,584
段階取得に係る差損	264	229
事務所移転費用	43	217
関係会社整理損	51	97
固定資産処分損	31	62
投資有価証券売却損	202	7
その他	7	13
特別損失合計	2,157	8,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,665	△1,625
法人税、住民税及び事業税	1,756	1,395
法人税等調整額	670	△84
法人税等合計	2,426	1,311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,239	△2,936
少数株主利益	214	453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,026	△3,389

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,239	△2,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△719	2,669
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	△437	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	△152
その他の包括利益合計	△1,320	2,595
四半期包括利益	919	△340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	△754
少数株主に係る四半期包括利益	176	414

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	283,664	83,651	17,407	2,783	1,310	388,814	—	388,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,099	510	13,228	19	1,240	28,097	△28,097	—
計	296,763	84,161	30,635	2,802	2,550	416,911	△28,097	388,814
セグメント利益 又は損失(△)	3,865	197	1,679	666	△1	6,406	△1,972	4,433

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,621百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	268,469	82,085	17,424	2,383	1,730	372,091	—	372,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,723	634	12,660	21	1,249	26,286	△26,286	—
計	280,191	82,719	30,084	2,403	2,979	398,377	△26,286	372,091
セグメント利益 又は損失(△)	4,303	330	2,132	526	101	7,392	△1,941	5,451

- (注) 1 その他には、資源・環境事業、倉庫・運送事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,663百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。